

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																								
	石狩市			1-4		財政健全化等	×	歳入総額	27,805,583	31,606,203	実質収支比率	3.4	2.5																																																																																																								
市町村名	石狩市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	27,147,114	31,061,876	経常収支比率	93.2	92.7																																																																																																								
人口	27年国調(人)	57,436	産業構造(※5)	中部	×	首都	×	歳入歳出差引	658,469	544,327	(※1)	(98.8)	(98.2)																																																																																																								
	22年国調(人)	59,449		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		89,117	129,000	標準財政規模	16,639,722	16,601,475																																																																																																									
	増減率(%)	-3.4		過疎	○	実質収支		569,352	415,327	財政力指数	0.51	0.51																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	58,502	第1次	27年国調	1,258	低開発	×	単年度収支	154,025	-170,883	公債費負担比率	16.6	15.8																																																																																																								
	うち日本人(人)	58,166		22年国調	1,400	指数表選定	○	積立金	48	100,044	健全化判断比率																																																																																																										
	29.01.01(人)	58,950	第2次			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																								
	うち日本人(人)	58,634		5,889	6,315			積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																								
	増減率(%)	-0.8	第3次	17,653	18,044			実質単年度収支	154,073	-70,839	実質公債費比率	8.6	7.9																																																																																																								
うち日本人(%)	-0.8		71.2	70.0			基準財政収入額	6,984,003	6,817,372	将来負担比率	84.6	82.9																																																																																																									
面積(km ²)	722.42						基準財政需要額	13,556,713	13,409,342	資金不足比率(※4)																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	80						標準税収入額等	8,886,408	8,648,457																																																																																																												
世帯数(世帯)	22,632						経常経費充当一般財源等	15,776,140	15,555,175																																																																																																												
職員状況(※8)																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,908,735	34,856,182																																																																																																											
	市区町村長	1	9,200	一般職員	370	1,214,710	3,283	うち公的資金	9,300,127	8,505,518																																																																																																											
	副市区町村長	1	7,350	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,783,597	5,240,495																																																																																																											
	教育長	1	6,440	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	議会議長	1	4,390	教育公務員	7	27,601	3,943	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																											
	議会副議長	1	3,830	臨時職員	-	-	-	積立金	480,366	480,318																																																																																																											
	議会議員	22	3,360	合計	377	1,242,311	3,295	現在高	150,074	150,060																																																																																																											
				ラスパイレス指数				98.0	財政調整基金	2,509,047	2,682,021																																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 石狩湾新港管理組合(一般会計)</td> <td colspan="5">(18) 石狩市公務サービス</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険診療所会計</td> <td></td> <td>(9) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 個別排水処理施設整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 石狩湾新港管理組合(港湾整備事業特別会計)</td> <td colspan="5">(19) 石狩市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 石狩北部地区消防事務組合</td> <td colspan="5">(20) あい風</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 石狩西部広域水道企業団</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 介護サービス事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 石狩教育研修センター組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 札幌広域圏組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業会計		(8) 水道事業会計		(10) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(12) 石狩湾新港管理組合(一般会計)	(18) 石狩市公務サービス					(2) 土地取得特別会計		(4) 国民健康保険診療所会計		(9) 公共下水道事業会計		(11) 個別排水処理施設整備事業特別会計		(13) 石狩湾新港管理組合(港湾整備事業特別会計)	(19) 石狩市体育協会							(5) 後期高齢者医療会計						(14) 石狩北部地区消防事務組合	(20) あい風							(6) 介護保険事業会計						(15) 石狩西部広域水道企業団								(7) 介護サービス事業会計						(16) 石狩教育研修センター組合														(17) 札幌広域圏組合					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																													
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業会計		(8) 水道事業会計		(10) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(12) 石狩湾新港管理組合(一般会計)	(18) 石狩市公務サービス																																																																																																												
(2) 土地取得特別会計		(4) 国民健康保険診療所会計		(9) 公共下水道事業会計		(11) 個別排水処理施設整備事業特別会計		(13) 石狩湾新港管理組合(港湾整備事業特別会計)	(19) 石狩市体育協会																																																																																																												
		(5) 後期高齢者医療会計						(14) 石狩北部地区消防事務組合	(20) あい風																																																																																																												
		(6) 介護保険事業会計						(15) 石狩西部広域水道企業団																																																																																																													
		(7) 介護サービス事業会計						(16) 石狩教育研修センター組合																																																																																																													
								(17) 札幌広域圏組合																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,029,330	28.9	7,438,778	46.6
地方譲与税	295,663	1.1	295,663	1.9
利子割交付金	9,729	0.0	9,729	0.1
配当割交付金	13,822	0.0	13,822	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,979	0.1	13,979	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,161,164	4.2	1,161,164	7.3
ゴルフ場利用税交付金	52,849	0.2	52,849	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	70,604	0.3	70,604	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,716	0.2	42,716	0.3
地方交付税	7,535,799	27.1	6,799,997	42.6
普通交付税	6,799,997	24.5	6,799,997	42.6
特別交付税	735,802	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	17,225,655	62.0	15,899,301	99.5
交通安全対策特別交付金	8,642	0.0	8,642	0.1
分担金・負担金	100,564	0.4	196	0.0
使用料	133,342	0.5	41,596	0.3
手数料	270,035	1.0	-	-
国庫支出金	4,142,574	14.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,661	0.0	3,661	0.0
都道府県支出金	2,010,512	7.2	-	-
財産収入	88,107	0.3	158	0.0
寄附金	62,228	0.2	-	-
繰入金	343,410	1.2	-	-
繰越金	544,327	2.0	-	-
諸収入	791,426	2.8	18,269	0.1
地方債	2,081,100	7.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	953,000	3.4	-	-
歳入合計	27,805,583	100.0	15,971,823	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	7,427,463	92.5	137,392	
法定普通税	7,427,463	92.5	137,392	
市町村民税	2,897,537	36.1	137,392	
個人均等割	93,418	1.2	-	
所得割	2,066,323	25.7	-	
法人均等割	260,371	3.2	44,561	
法人税割	477,425	5.9	92,831	
固定資産税	3,765,531	46.9	-	
うち純固定資産税	3,736,759	46.5	-	
軽自動車税	122,070	1.5	-	
市町村たばこ税	642,325	8.0	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	601,867	7.5	-	
法定目的税	601,867	7.5	-	
入湯税	11,315	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	590,552	7.4	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	8,029,330	100.0	137,392	

区分	平成29年度		平成28年度	
徴収率	98.9	92.1	98.8	91.9
現・計	98.5	92.3	98.5	91.7
(%)	99.0	90.8	98.9	90.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,710,506	実質収支	-386,908
下水道	619,496	再差引収支	-670,242
上水道	470,416	加入世帯数(世帯)	8,886
工業用水道	-	被保険者数(人)	14,371
交通	-	被保険者	81
国民健康保険	841,176	1人当り	129
その他	1,779,418	保険税(料)収入額	357
		国庫支出金	129
		保険給付費	357

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	209,276	0.8	-	209,276
総務費	3,233,118	11.9	707,970	2,108,396
民生費	9,896,032	36.5	206,389	4,759,474
衛生費	2,420,451	8.9	4,327	1,895,913
労働費	26,871	0.1	-	25,708
農林水産業費	551,365	2.0	169,956	326,593
商工費	348,186	1.3	11,702	320,350
土木費	2,923,273	10.8	471,185	2,053,777
消防費	1,220,382	4.5	44,572	1,170,932
教育費	2,976,633	11.0	299,252	2,078,975
災害復旧費	115,239	0.4	-	62,297
公債費	3,226,288	11.9	-	3,113,682
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,147,114	100.0	1,915,353	18,125,373

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,210,709	48.7	8,283,571	8,249,863	48.7
人件費	3,706,450	13.7	3,464,523	3,437,167	20.3
うち職員給	2,403,787	8.9	2,403,787	-	-
扶助費	6,278,015	23.1	1,705,410	1,699,058	10.0
公債費	3,226,244	11.9	3,113,638	3,113,638	18.4
元利償還金	3,225,916	11.9	3,113,310	3,113,310	18.4
内訳	3,028,547	11.2	2,915,941	2,915,941	17.2
うち元金	197,369	0.7	197,369	197,369	1.2
うち利子	328	0.0	328	328	0.0
一時借入金利子	11,905,813	43.9	9,492,708	7,526,277	44.5
その他の経費	4,190,411	15.4	3,056,346	2,805,398	16.6
物件費	1,430,027	5.3	968,879	916,064	5.4
維持補修費	3,242,541	11.9	2,997,014	2,170,566	12.8
補助費等	1,402,143	5.2	1,402,143	1,323,391	7.8
うち一部事務組合負担金	2,701,467	10.0	2,217,398	1,634,249	9.7
繰入金	170,498	0.6	100,002	-	-
積立金	170,869	0.6	153,069	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	2,030,592	7.5	349,094	-	-
投資的経費計	116,518	0.4	116,518	-	-
うち人件費	1,915,353	7.1	286,797	-	-
普通建設事業費	1,286,590	4.7	96,062	-	-
うち補助	620,540	2.3	190,512	-	-
うち単独	115,239	0.4	62,297	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,147,114	100.0	18,125,373	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 北海道石狩市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,809	27,151	658	569		33,739	
2 土地取得特別会計	1	1	-	-		170	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

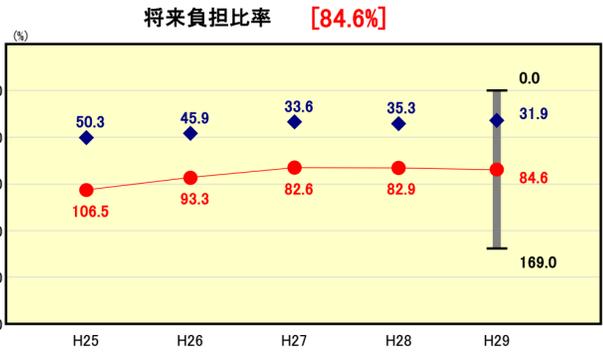
北海道石狩市

人口	58,502	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,166	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	722.42	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	27,805,583	千円	将来負担比率	84.6	%
歳出総額	27,147,114	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実質収支	569,352	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	16,639,722	千円			
地方債現在高	33,908,735	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

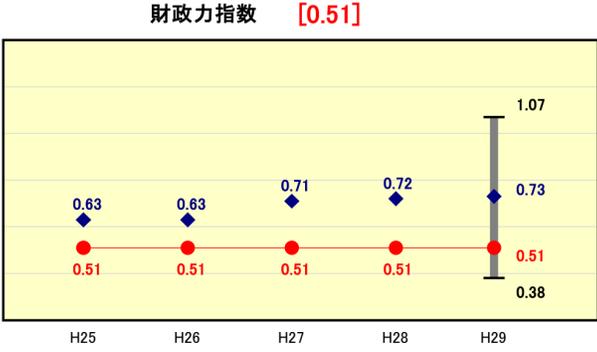
将来負担の状況



類似団体内順位 69/85 全国平均 33.7 北海道平均 52.8

将来負担比率の分析欄
 前年度に比べ1.5%悪化の84.6%となった要因として、水道高料金対策に係る繰入金増加の影響力が大きい。今後は、財政運営指針に基づき、道内類似団体平均未満になるよう将来負担比率の抑制に努める。

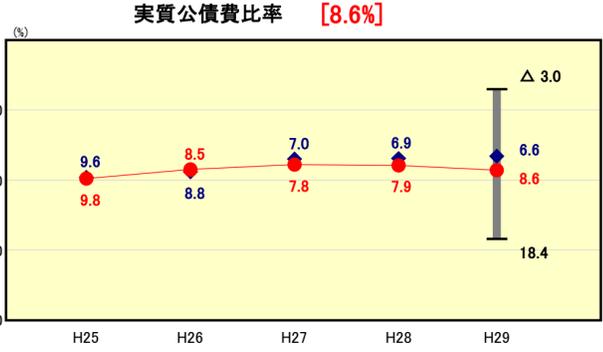
財政力



類似団体内順位 76/85 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄
 固定資産税(償却資産)が増加傾向にはあるが、類似団体は依然として下回っている。今後は歳入確保の取組を継続するほか、地方債の発行の抑制に努め、H28年度策定の石狩市財政運営指針を遵守した安定的な財政運営の維持に努める。

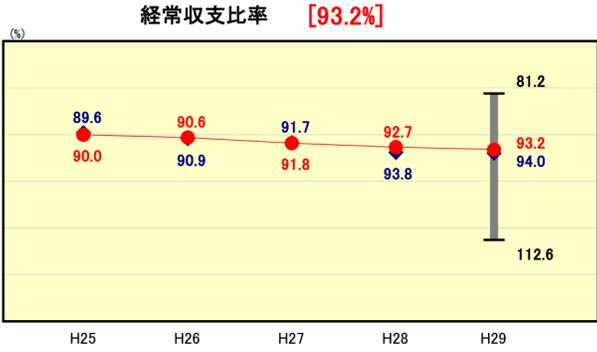
公債費負担の状況



類似団体内順位 58/85 全国平均 6.4 北海道平均 7.3

実質公債費比率の分析欄
 財政規律ガイドライン(~H28)の着実な実行等により公債費の縮減に努めた結果、近年は改善傾向で推移しているが、H29年度より前年度に発行した第三セクター等改革推進債の償還が始まったため、前年度比0.8%悪化の8.6%となっている。今後は財政運営指針に基づき、市債発行を適正規模に留め、市債残高の縮減を図る。

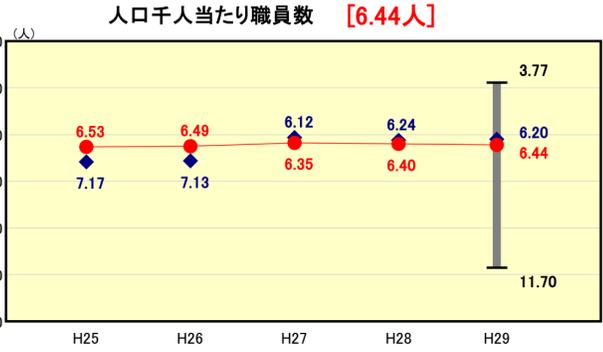
財政構造の弾力性



類似団体内順位 38/85 全国平均 92.8 北海道平均 91.1

経常収支比率の分析欄
 前年度より0.5ポイント悪化の93.2%となった要因として、過去の起債(第三セクター等改革推進債)の元金償還額の増加等が挙げられる。扶助費の増加に加え、物件費が増加傾向であることから、経常収支比率の悪化が懸念されるが、石狩市財政運営指針に則り、自主財源の確保や歳入の見直しに取り組むことで財政構造の質的向上を図り、弾力性のある財政運営に努める。

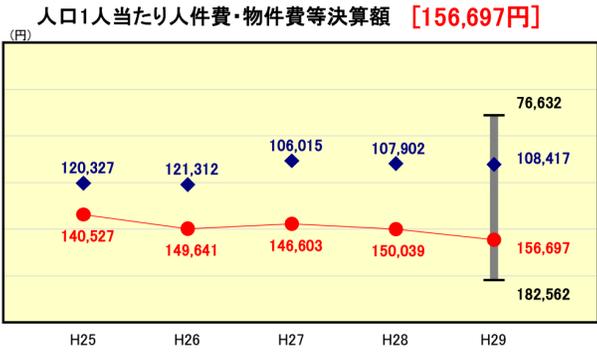
定員管理の状況



類似団体内順位 54/85 全国平均 7.91 北海道平均 9.90

人口千人当たり職員数の分析欄
 退職等に伴う欠員を補填するため、近年は職員の新規採用を一定規模行っているところであり、H29年度は前年度に引き続き類似団体の平均を上回った。人口の減少が直ちに事務量の減少に結びつかないものではあるが、一層の定員適正化に努め、定員適正化計画を着実に実行していく。

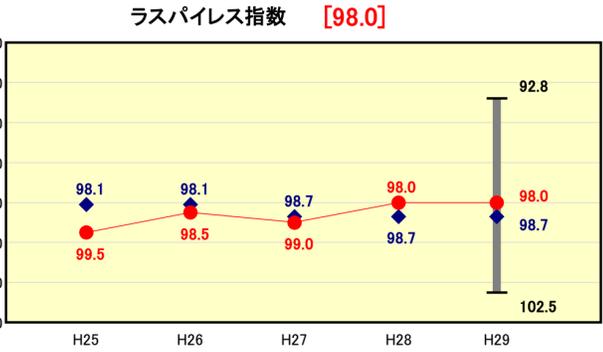
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 81/85 全国平均 131,654 北海道平均 169,130

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 H29年度は、物件費等が前年度比と増加しており、類似団体平均との差が前年度より大きくなっている。この要因は、大雪による除排雪経費が前年度よりも大きく増加していることがあげられる。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 33/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 H29年度は前年度から変わらず、類似団体平均を0.7%下回る98.0%となっている。今後も定員適正化計画に基づき適正な管理を行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

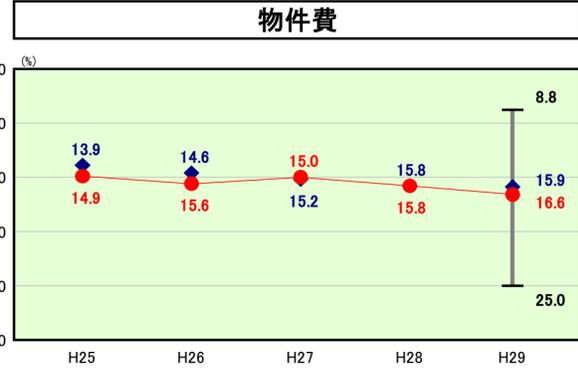
北海道石狩市

経常収支比率の分析

人口	58,502	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,166	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	722.42	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	27,805,583	千円	将来負担比率	84.6	%
歳出総額	27,147,114	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実質収支	569,352	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	16,639,722	千円			
地方債現在高	33,908,735	千円			



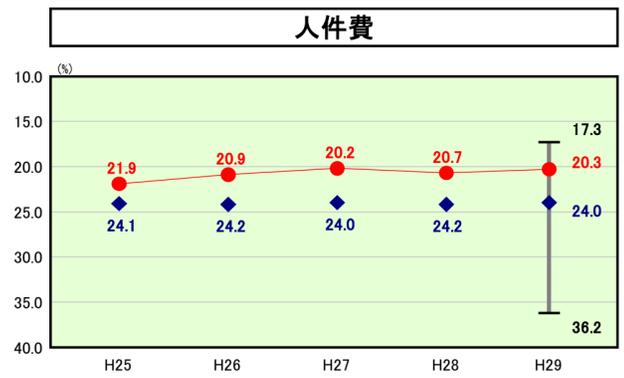
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 50/85 全国平均 14.5 北海道平均 13.4

物件費の分析欄

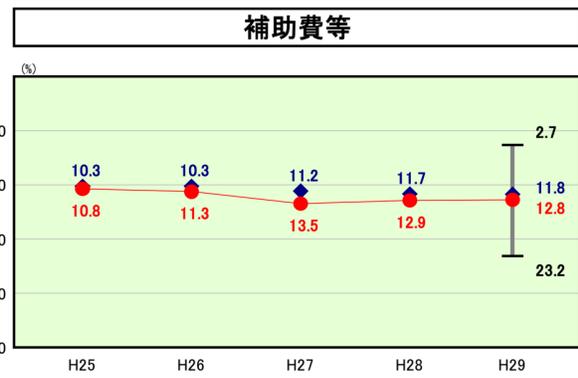
労務単価の上昇等により、施設管理系の委託料が全体的に上昇したため、前年度比0.8%増加の16.6%となっており、類似団体平均より0.7%高くなっている。今後は、財政運営指針に基づき、事務事業の点検を行い適正な歳出削減に努める。



類似団体内順位 14/85 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

人件費の分析欄

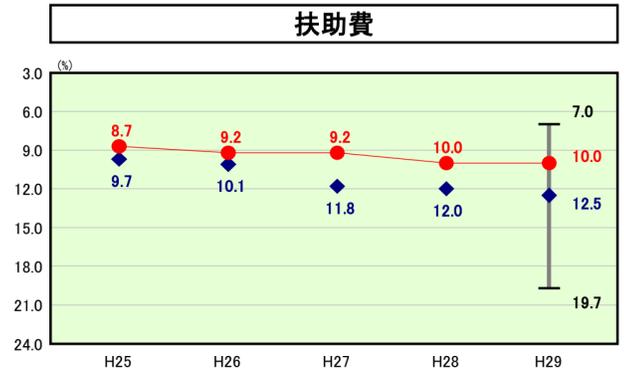
類似団体平均と比較して経常収支比率における人件費分の比率が低くなっている要因として、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も定員適正化計画に基づいて定員の適正化を推進していくことにより、引き続き人件費抑制に努める。



類似団体内順位 48/85 全国平均 10.1 北海道平均 11.4

補助費等の分析欄

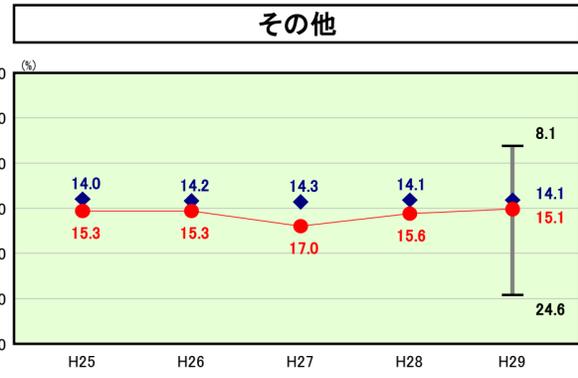
H28年度に比べると0.1%減少しているが、H26年度以前の水準と比較すると依然として比率が高い。要因は、高料金対策を含めた水道事業会計に対する補助金の影響が大きい。また、消防業務を一部事務組合で行っているため類似団体と比べても割合が大きい。今後も外部団体の補助金等の有効性・必要性を検証し、見直し等を含めた検討を行う。



類似団体内順位 11/85 全国平均 12.4 北海道平均 11.0

扶助費の分析欄

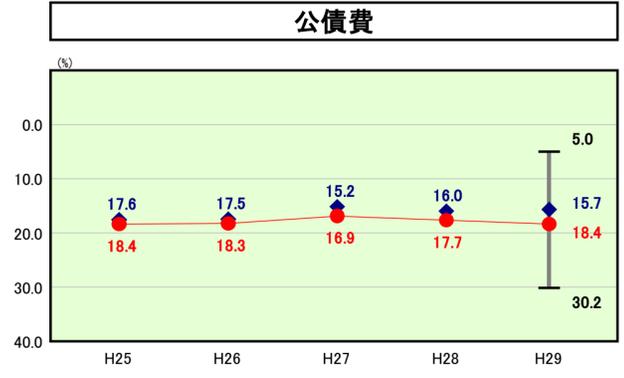
H29年度は、昨年度と同値の10.0%となった。しかし、少子高齢化等による社会保障関係費の増加が今後も見込まれることから、地方単独事業の必要性や効果の検証を重ねた上での事業内容の精査を行うなど、適正な執行に努める。



類似団体内順位 57/85 全国平均 13.3 北海道平均 14.0

その他の分析欄

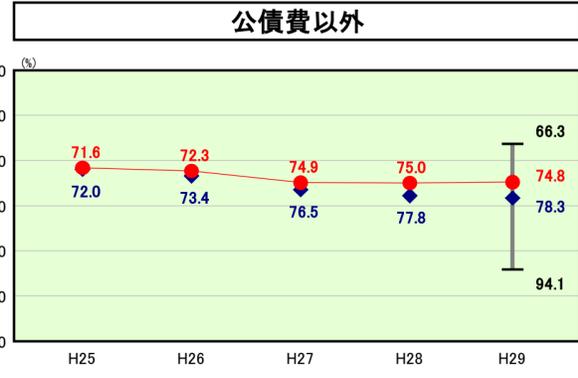
国民健康保険事業特別会計繰出金の減少等により、比率は前年度と比較し0.5%減少しているが、類似団体平均よりも比率が高い状態で推移している。



類似団体内順位 66/85 全国平均 16.9 北海道平均 17.8

公債費の分析欄

財政規律ガイドライン(~H28)等の着実な実行により、経常収支比率における公債費分の比率が悪化しないように努めてきたが、H29年度は土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の償還が始まったことから前年度比0.7%増の18.4%となった。今後は財政運営指針に基づき、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 19/85 全国平均 75.9 北海道平均 73.3

公債費以外の分析欄

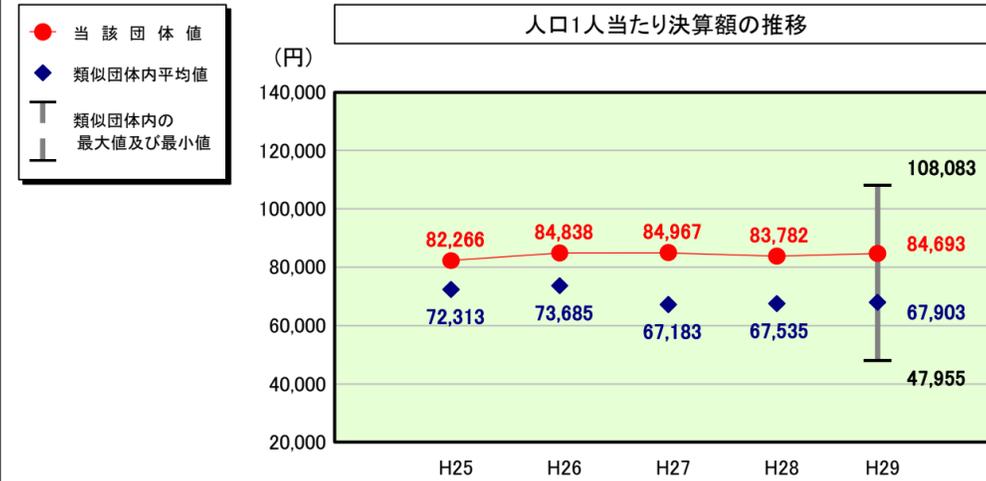
扶助費の比率が年々増加しているが、定員適正化計画に基づく人件費の抑制に努めてきた結果、類似団体平均よりも比率が低い状態を維持している。今後も財政の硬直化を招かないよう義務的経費をはじめとした歳出の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道石狩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,706,450	63,356	57,316	10.5
賃金(物件費)	70,228	1,200	3,762	▲68.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,026,444	17,545	6,408	173.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,944	187	891	▲79.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	300,439	5,136	2,694	90.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,518	1,992	1,362	46.3
▲退職金	▲276,325	▲4,723	▲4,530	4.3
合計	4,954,698	84,693	67,903	24.7

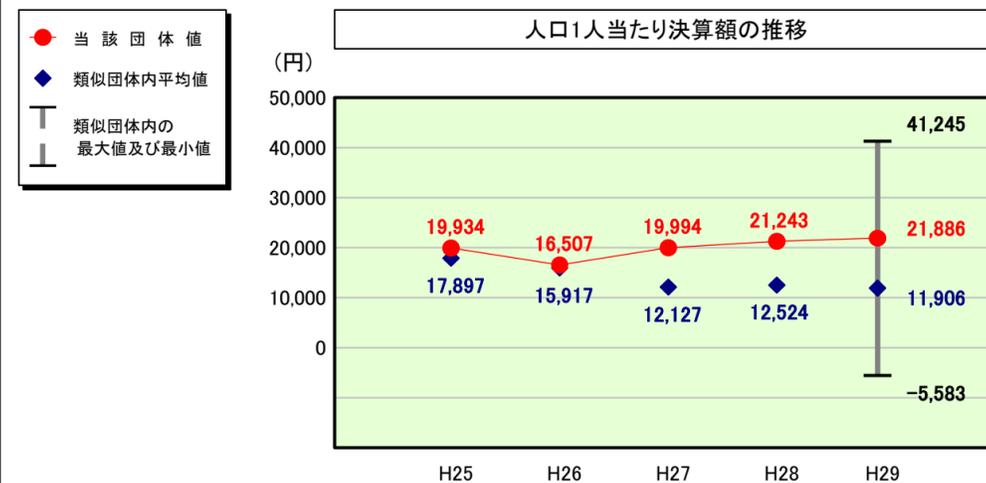
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.44	6.20	0.24
ラスパイレス指数	98.0	98.7	▲0.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

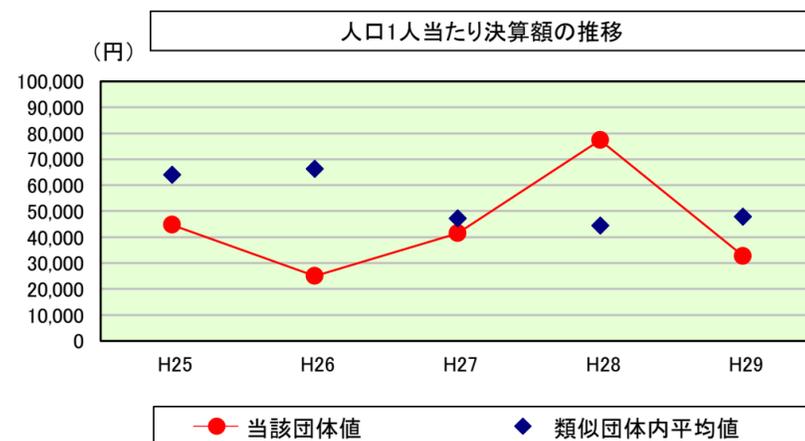


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,225,916	55,142	34,720	58.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	867,512	14,829	9,232	60.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	121,507	2,077	2,017	3.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,485	624	1,146	▲45.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	328	6	1	500.0
▲特定財源の額	▲604,346	▲10,330	▲6,713	53.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,367,033	▲40,461	▲28,519	41.9
合計	1,280,369	21,886	11,906	83.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,685,382	44,767	8.3	63,956	25.7	▲17.4
うち単独分	2,067,600	34,468	▲0.9	29,239	8.8	▲9.7
H26	1,484,298	25,004	▲44.1	66,255	3.6	▲47.7
うち単独分	788,964	13,291	▲61.4	31,822	8.8	▲70.2
H27	2,457,346	41,508	66.0	47,278	▲28.6	94.6
うち単独分	1,413,334	23,873	79.6	24,096	▲24.3	103.9
H28	4,559,494	77,345	86.3	44,504	▲5.9	92.2
うち単独分	2,964,008	50,280	110.6	25,876	7.4	103.2
H29	1,915,353	32,740	▲57.7	47,820	7.5	▲65.2
うち単独分	620,540	10,607	▲78.9	25,855	▲0.1	▲78.8
過去5年間平均	2,620,375	44,273	11.8	53,963	0.5	11.3
うち単独分	1,570,889	26,504	9.8	27,378	0.1	9.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

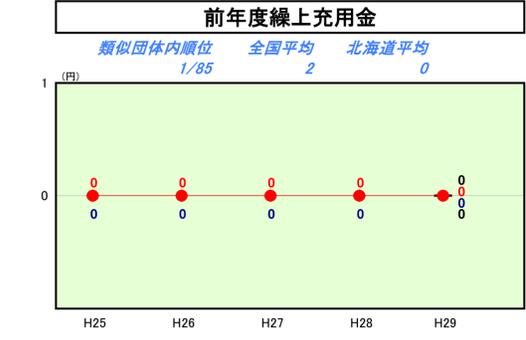
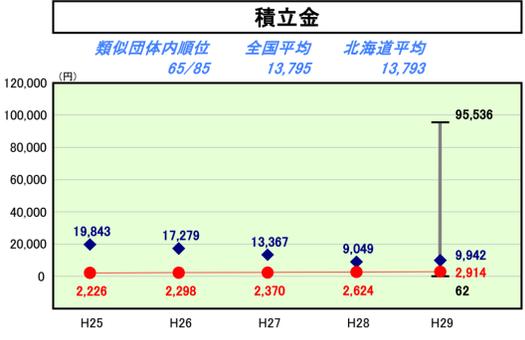
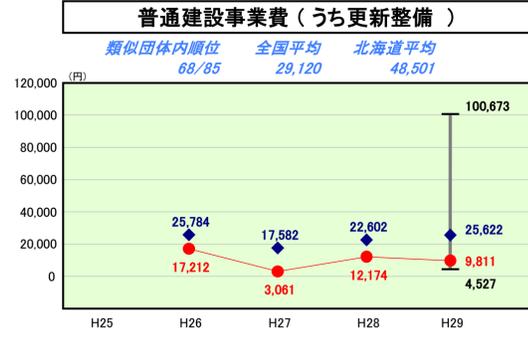
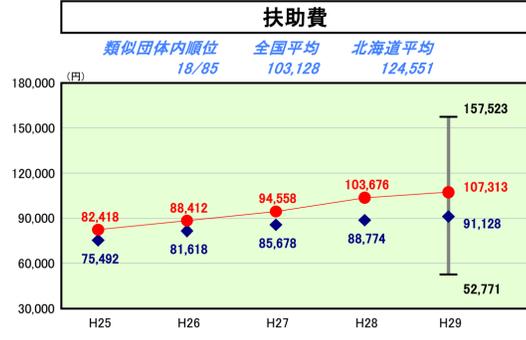
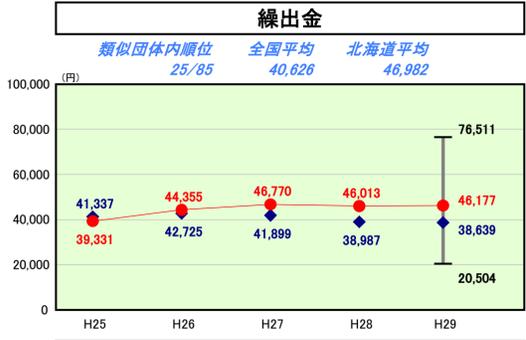
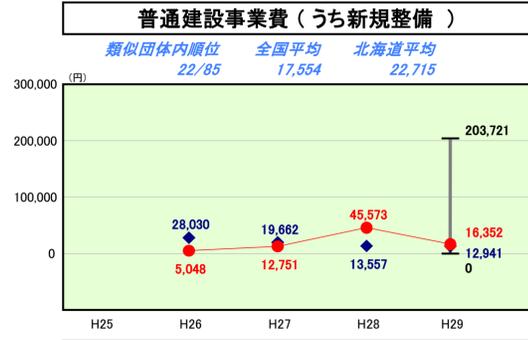
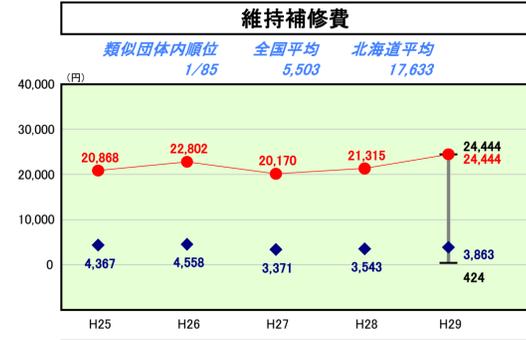
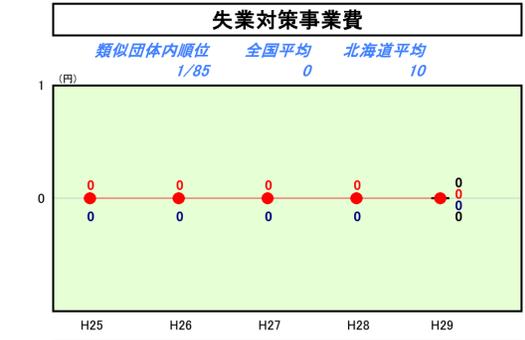
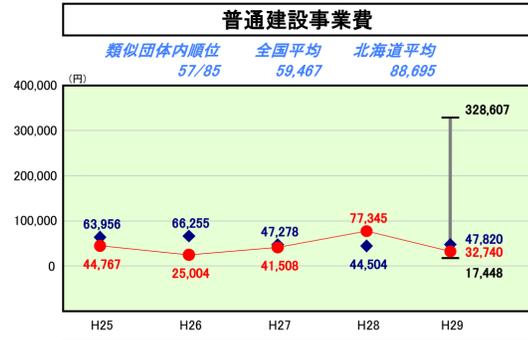
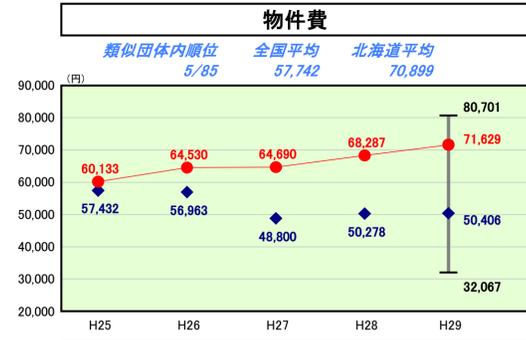
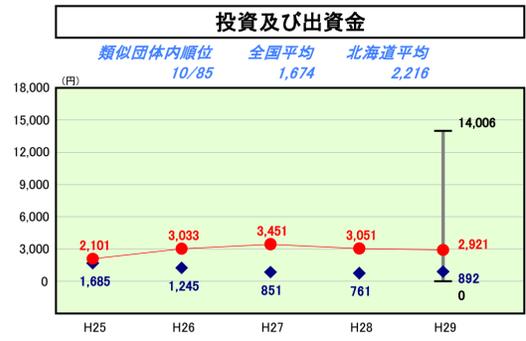
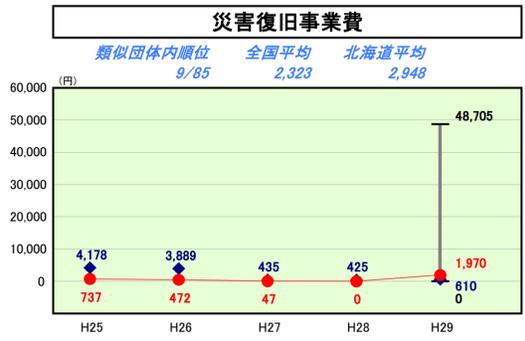
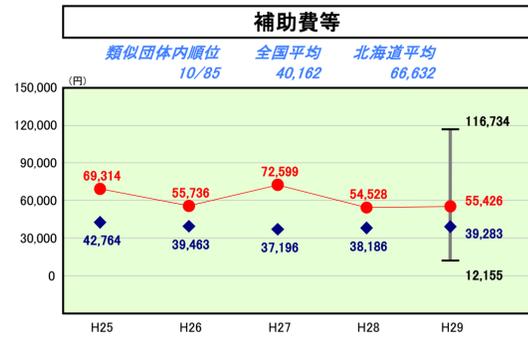
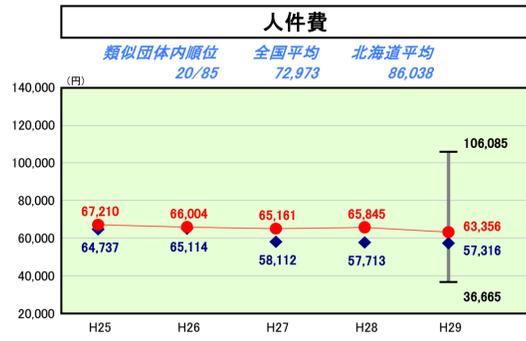
平成29年度

北海道石狩市

人口	58,502人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,166人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	722.42km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	27,805,583千円	将来負担比率	84.6%
歳出総額	27,147,114千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	569,352千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	16,639,722千円		
地方債現在高	33,908,735千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民1人当たり464,037円であり、H28年度の526,919円と比べて大幅に減少している。この要因としては、土地開発公社の解散に伴い皆減となった、貸付金の影響が大きい。
 維持補修費については、類似団体の中で最もコストが高くなっているため、公共施設の配置を見直し、コストの削減に努める。
 その他の経費についても、事業成果の検証に基づく事業の根本的見直し等の実施により歳出の縮減に努め、自治体規模に応じた適正な財政運営を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

北海道石狩市

人口	58,502人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,166人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	722.42km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	27,805,583千円	将来負担比率	84.6%
歳出総額	27,147,114千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	569,352千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	16,639,722千円		
地方債現在高	33,908,735千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



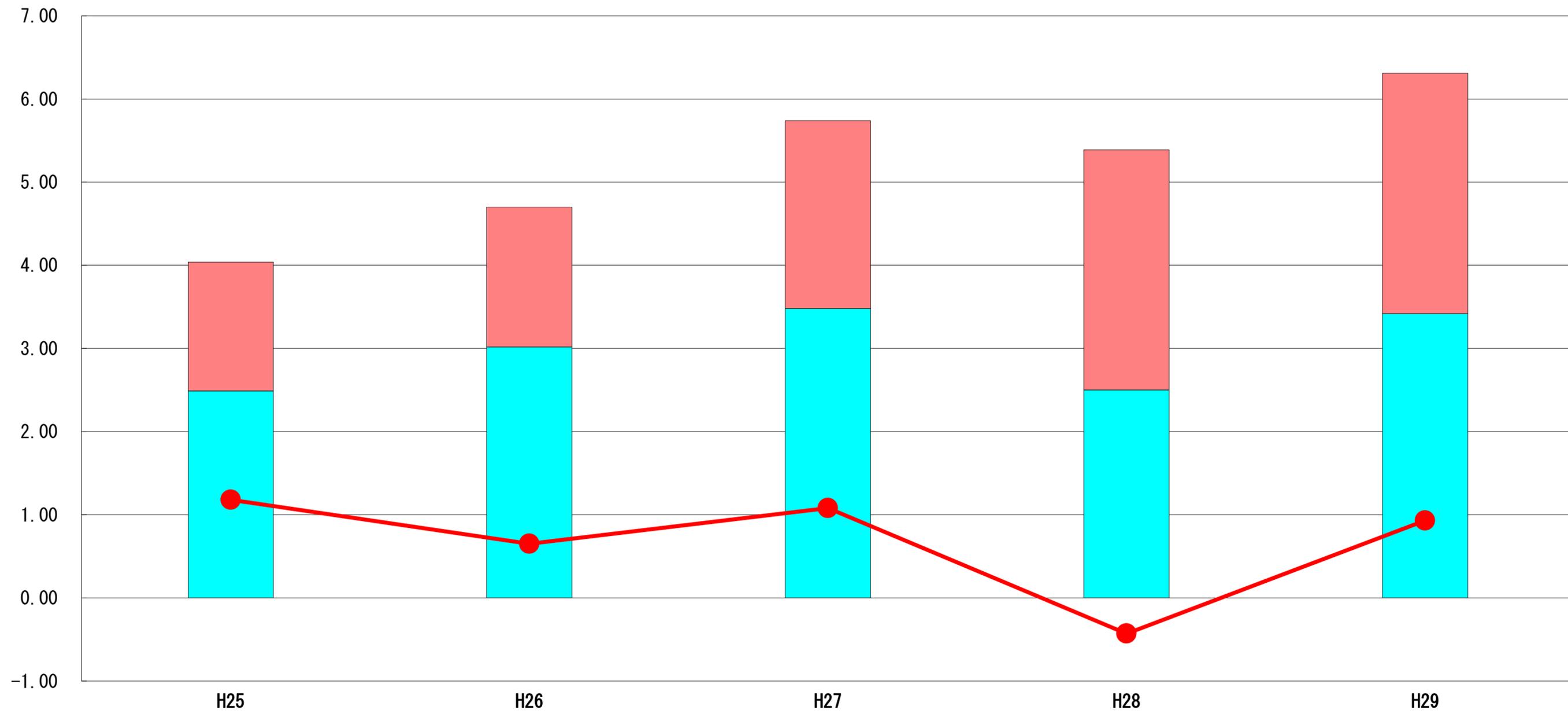
目的別歳出の分析欄
 土木費は土地開発公社への貸付金の皆減により前年度に比べ32.8%減と大きく減少している。また、教育費は給食センターがH28年度に完了したことにより、前年度に比べ38%減となっている。
 一方、公債費は土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行により、類似団体平均を上回る額となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

北海道石狩市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		1.55	1.68	2.26	2.89	2.89
 実質収支額		2.49	3.02	3.48	2.50	3.42
 実質単年度収支		1.18	0.65	1.08	▲ 0.43	0.93

分析欄

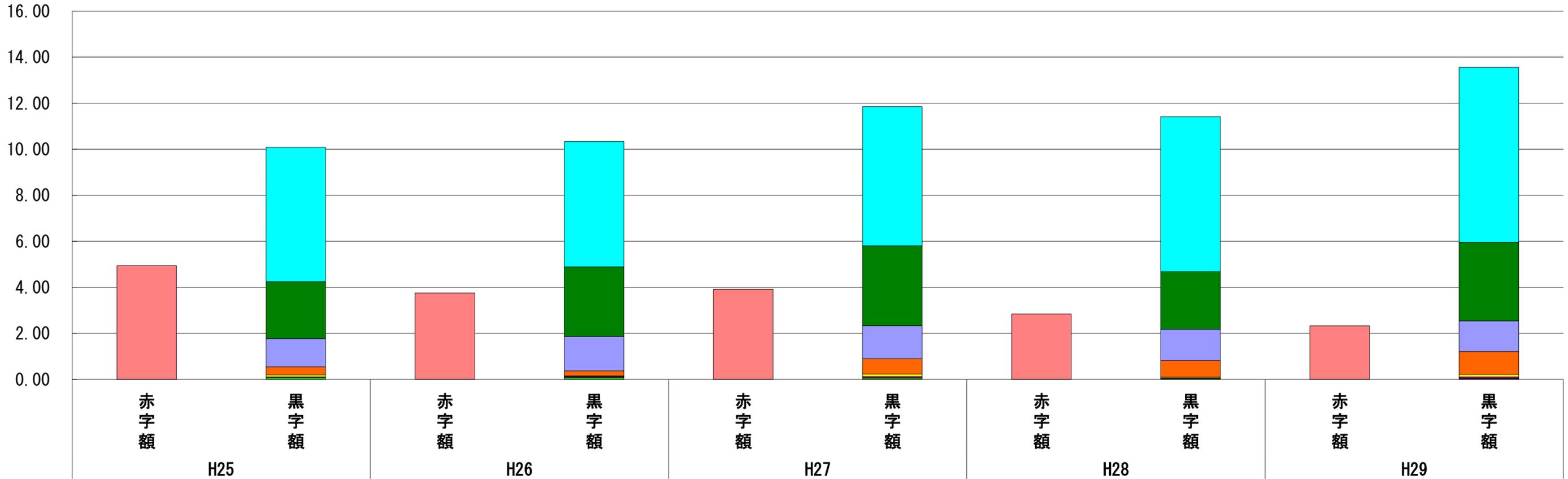
財政基盤の再構築への取組の継続により、毎年度一定規模の繰越金を確保することができている。
 今後将来に持続可能な安定した財政基盤を構築するためにも、石狩市財政運営指針を遵守した財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道石狩市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険事業会計		▲ 4.94	▲ 3.76	▲ 3.91	▲ 2.84	▲ 2.32
水道事業会計		5.84	5.45	6.05	6.74	7.60
一般会計		2.48	3.02	3.47	2.50	3.42
公共下水道事業会計		1.22	1.50	1.43	1.36	1.33
介護保険事業会計		0.36	0.22	0.67	0.72	1.00
国民健康保険診療所会計		0.08	0.02	0.11	0.04	0.10
介護サービス事業会計		0.03	0.05	0.06	0.03	0.08
後期高齢者医療会計		0.08	0.08	0.06	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結ベースでは黒字となっているものの、国民健康保険事業の累積赤字の早期解消が課題となっている。今後も安定的で持続可能な医療制度として維持していくため、医療費適正化の推進など各種取り組み強化による国保財政の「単年度収支の均衡」と累積赤字の解消を目指していく。

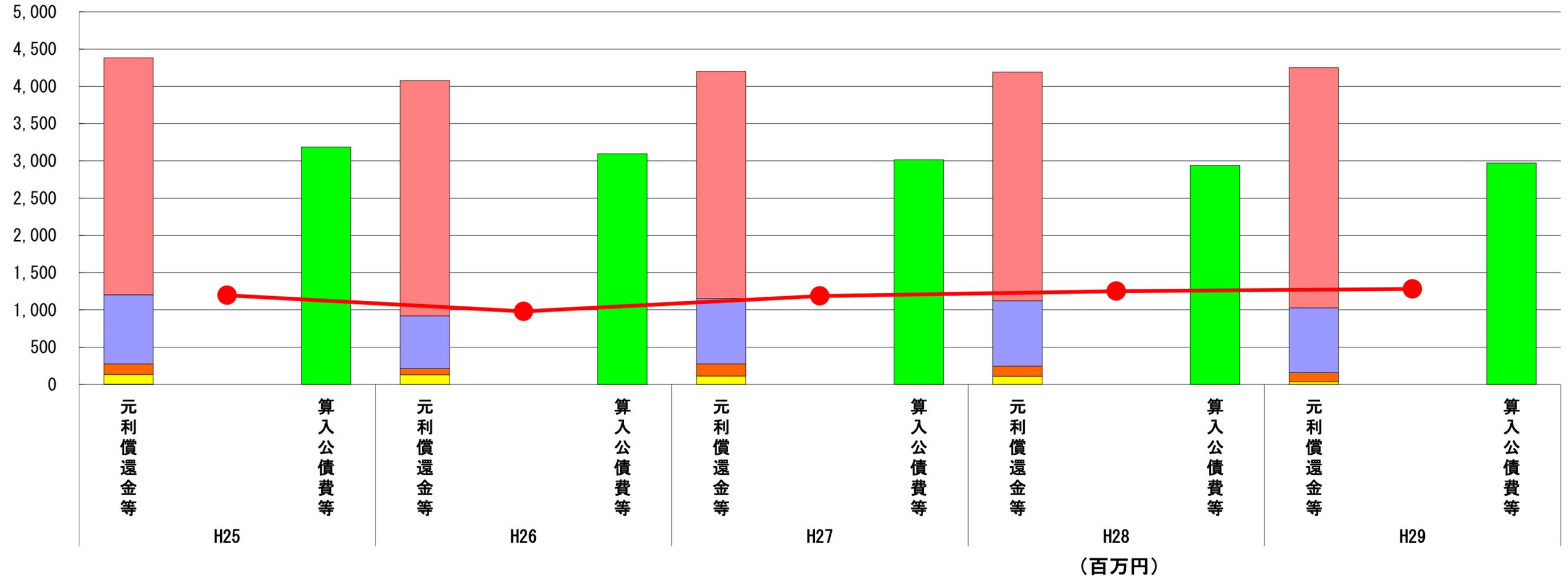
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道石狩市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,180	3,156	3,046	3,069	3,226
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		927	705	878	876	868
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		142	85	161	135	122
	債務負担行為に基づく支出額		130	129	113	111	36
	一時借入金の利子		3	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,185	3,096	3,013	2,940	2,971
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,197	980	1,186	1,251	1,281

分析欄

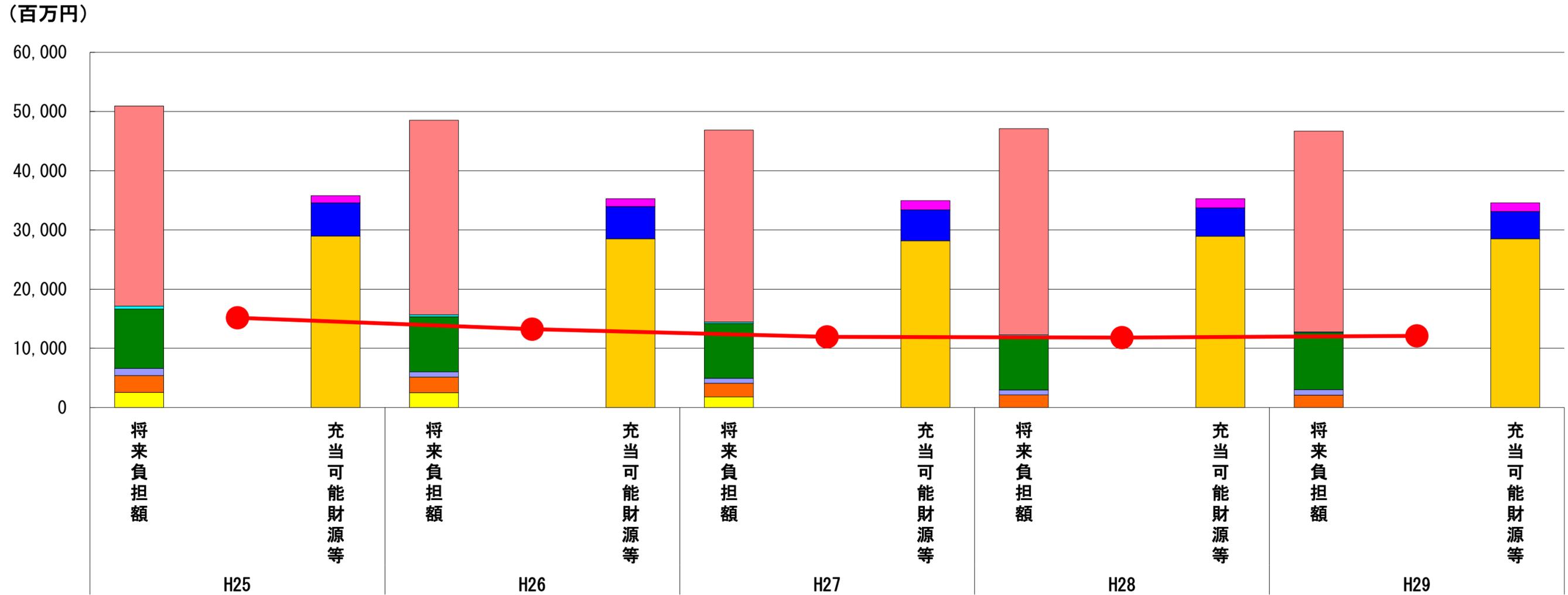
H28借入の第三セクター等改革推進債の償還開始に伴い公債費が増加したため、実質公債費比率の分子はH28年度と比較し30百万円（約2.4%）増加している。今後も石狩市財政運営指針に沿った適正規模の地方債発行や地方債残高の縮減に努め、健全な財政運営維持に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道石狩市



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,781	32,837	32,411	34,856	33,909
	債務負担行為に基づく支出予定額		532	350	238	131	103
	公営企業債等繰入見込額		10,020	9,303	9,263	9,149	9,661
	組合等負担等見込額		1,224	899	840	834	915
	退職手当負担見込額		2,825	2,635	2,310	2,138	2,089
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,550	2,500	1,805	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,203	1,320	1,566	1,547	1,462
	充当可能特定歳入		5,597	5,454	5,217	4,822	4,652
	基準財政需要額算入見込額		28,976	28,496	28,165	28,927	28,476
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,156	13,254	11,919	11,813	12,086

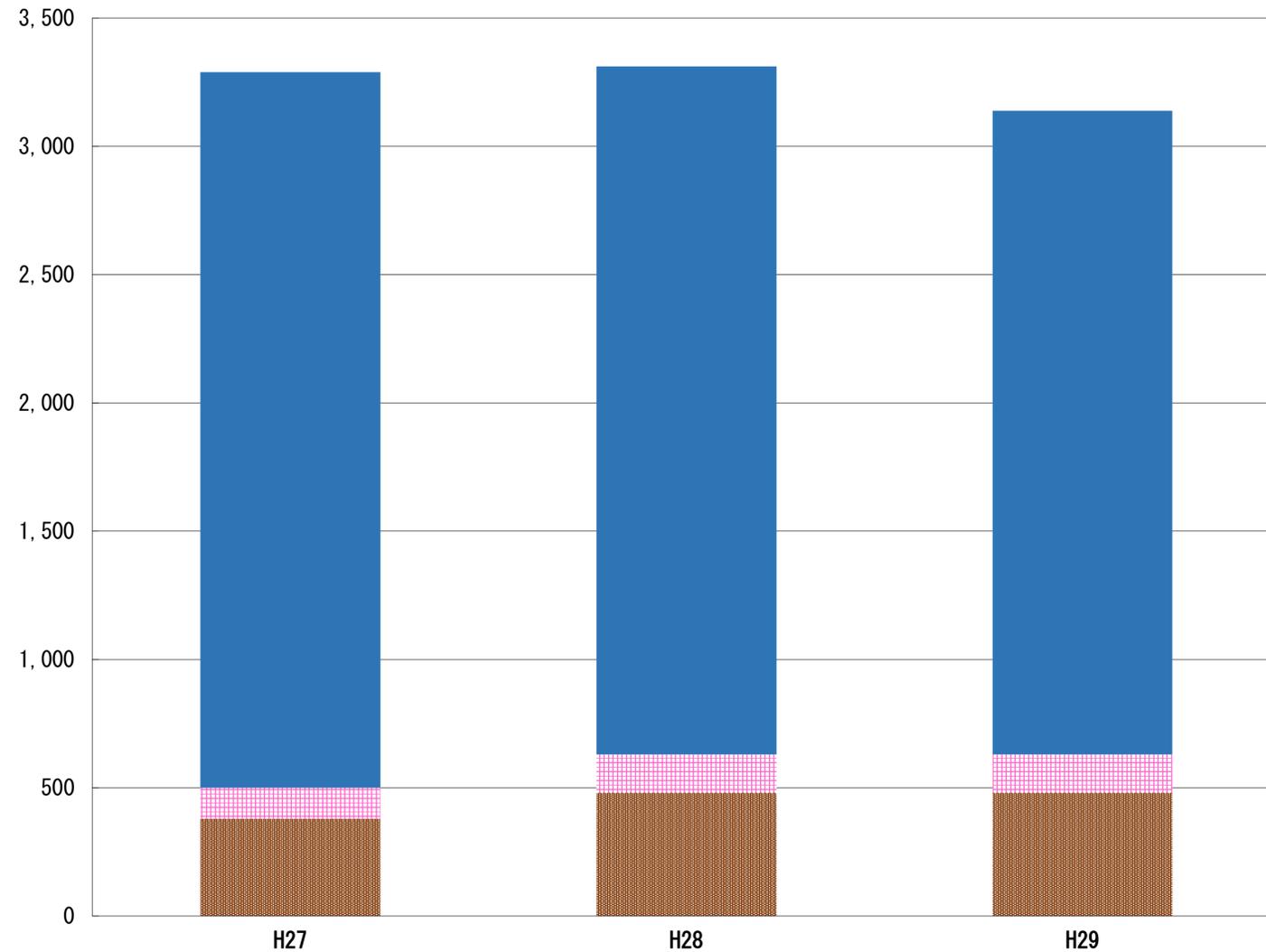
分析欄

H28に発行した第三セクター等改革推進債の影響に伴い、一時的に市債残高は増加するが、残高はH28をピークに今後減少していく。今後も石狩市財政運営指針に基づいた適正規模の地方債発行等に努めるなど、更なる将来負担額の縮減を図る。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		380	480	480
減債基金		120	150	150
その他特定目的基金		2,789	2,682	2,509
合併まちづくり基金		1,697	1,698	1,698
地域福祉基金		348	348	348
公共施設修繕基金		238	118	218
厚田地域づくり基金		86	85	85
浜益地域づくり基金		51	48	45
基金残高合計		3,289	3,312	3,139

平成29年度

北海道石狩市

基金全体

（増減理由）

H24～H28の期間で策定していた財政規律ガイドラインに基づき、財政調整基金1億円・減債基金3,000万円を積み立てていたため、基金全体で増加傾向にあったが、H29年度中にその特定目的基金の一部を取り崩したため、基金残高全体としては直近3年で最も少なくなっている。

（今後の方針）

今後も、適正規模になるよう計画的な積立てを行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

特段の増減要素がなく、昨年度と同水準で推移している。

（今後の方針）

今後も、標準財政規模の5%程度の積立を目標に計画的な積立てを行っていく。

減債基金

（増減理由）

特段の増減要素がなく、昨年度と同水準で推移している。

（今後の方針）

今後も、適正規模になるよう計画的な積立てを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設修繕基金は、公共施設の大規模改修の際の財源としている。
- ・厚田地域づくり基金及び浜益地域基金は、各区内における市民の意思を反映した特色のある地域づくりを図る事業の財源としている。

（増減理由）

公共施設修繕基金に1億円を積み立てた一方でまちづくり基金3億円を一般会計に繰り入れたことで、H28末の基金残高と比較し1億7,000万円の減少となっている。今後は財政運営指針に基づき、行政課題に応じた財政出動に機動的に対応するため、計画的な積立てを行っていく。

（今後の方針）

今後は、基金の目的に応じた基金の充実や活用を図りながら、まちづくりの推進に努めていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

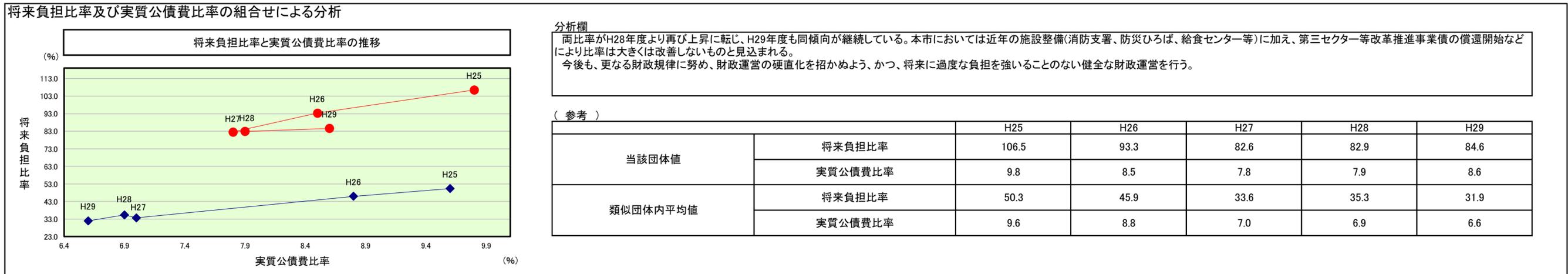
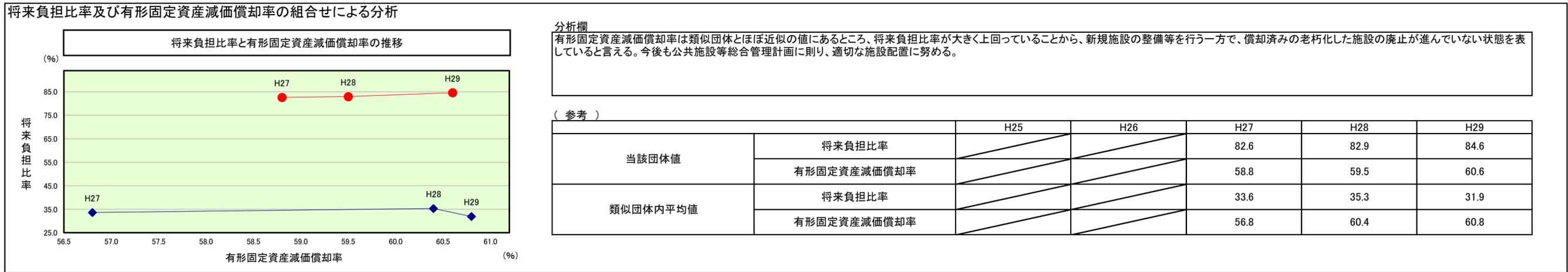
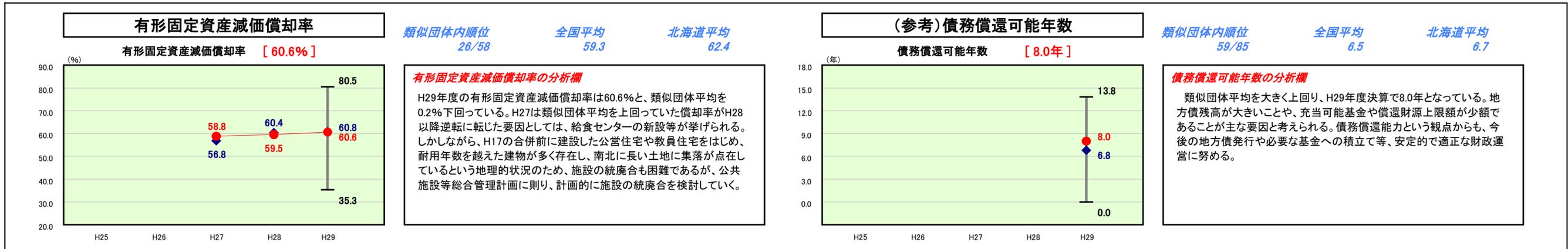
平成29年度

北海道石狩市

人口	58,502 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	58,166 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	722.42 km ²	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	27,805,583 千円	将来負担比率	84.6 %
歳出総額	27,147,114 千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	569,352 千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	16,639,722 千円		
地方債現在高	33,908,735 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

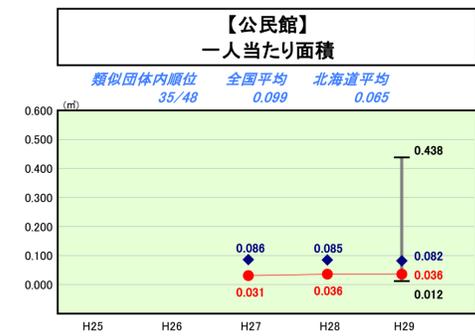
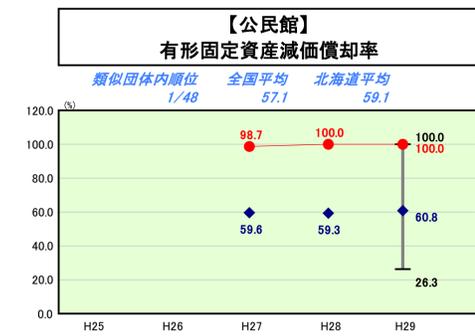
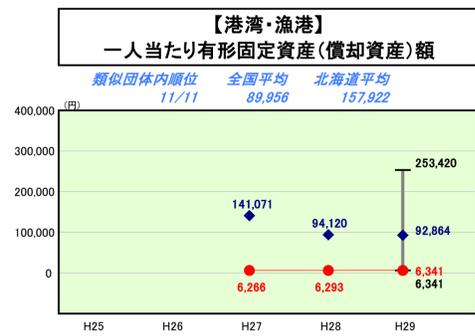
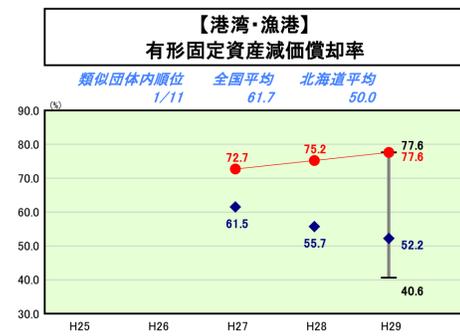
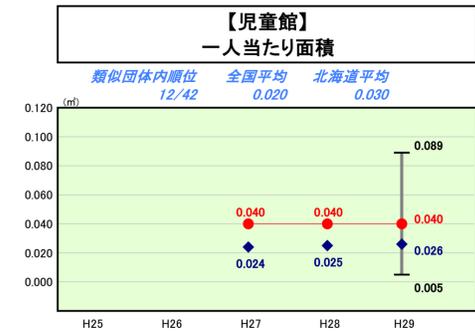
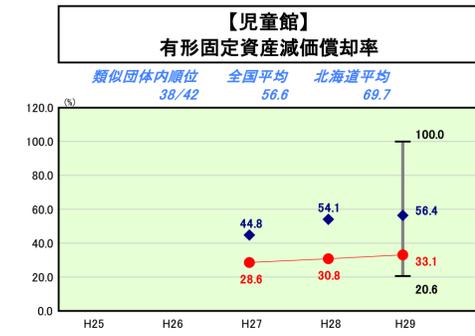
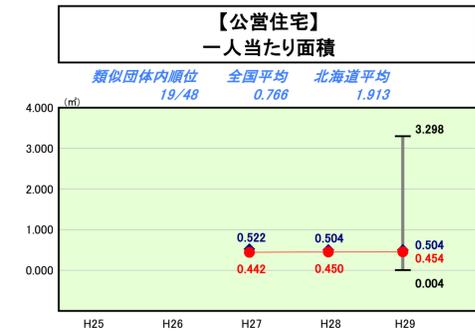
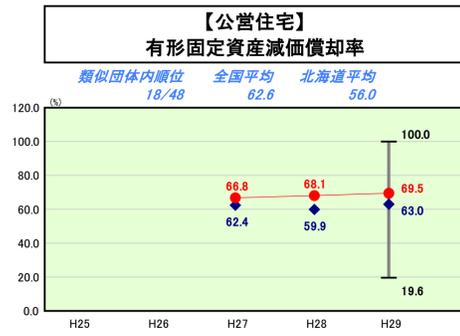
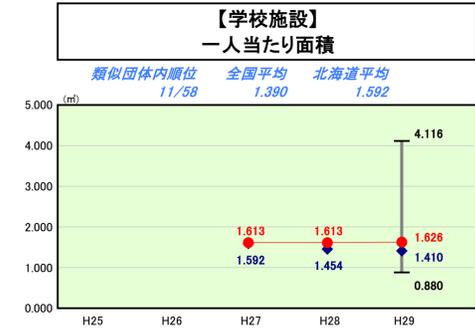
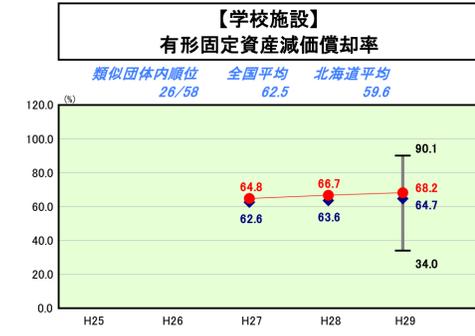
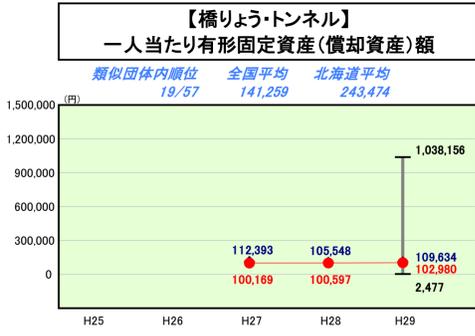
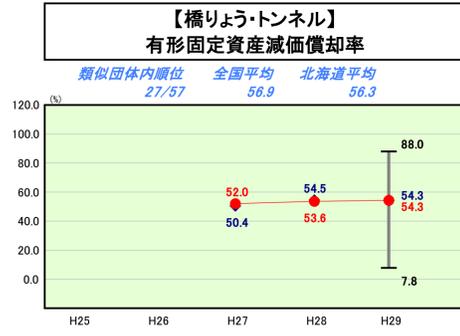
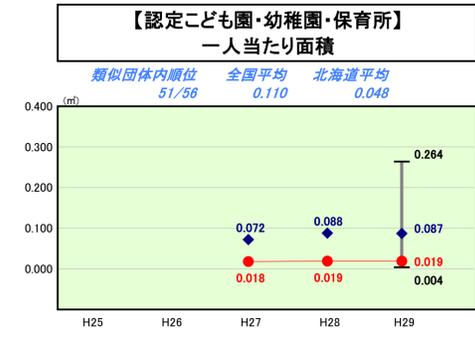
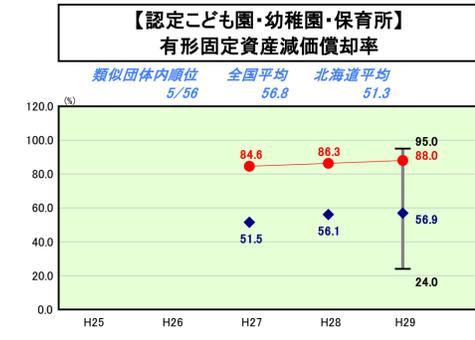
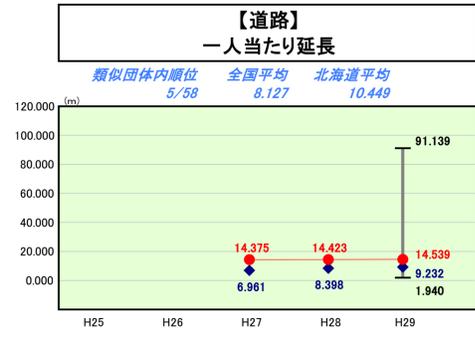
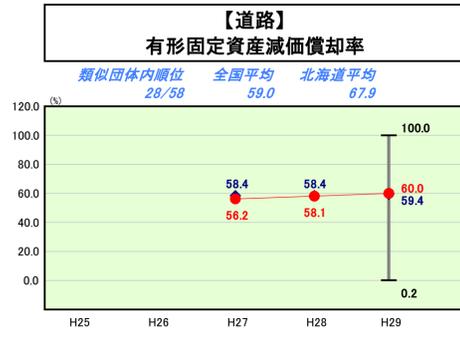
平成29年度

北海道石狩市

人口	58,502人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,166人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	722.42km ²		実質公債費比率	8.6%
歳入総額	27,805,583千円		将来負担比率	84.6%
歳出総額	27,147,114千円		市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	569,352千円		(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	16,639,722千円			
地方債現在高	33,908,735千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

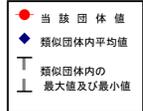
道路については減価償却率はほぼ類似団体平均となっていることから平均的な更新を進めているものと考えられるが、一人当たり延長が平均を上回っている要因は、合併市であるために面積が広いという本市の特徴が挙げられる。
 認定こども園・幼稚園・保育所は減価償却が進んでおり、施設が老朽化していることが読み取れる上、一人当たり面積は類似団体平均を下回っていることは、公設施設の少なさを表しているといえる。
 一方、児童館については減価償却率は低く、面積は類似団体平均を上回っている。
 また、港湾・漁港及び公民館については施設の老朽化が進み、かつ、一人当たりの資産額(公民館は面積)は平均を大きく下回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

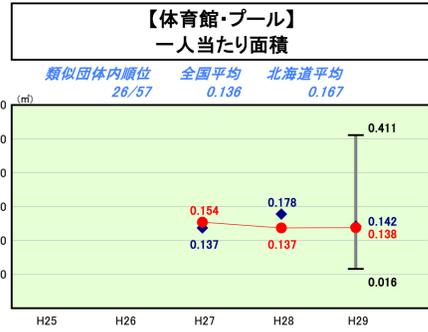
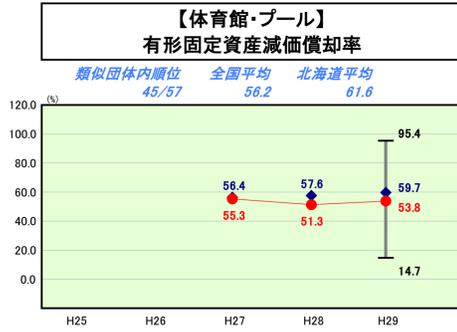
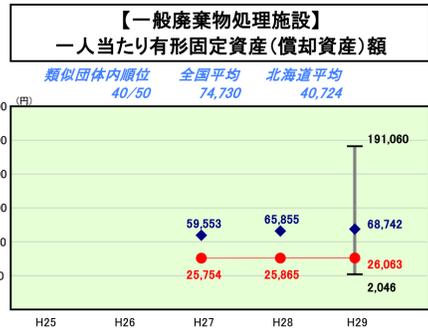
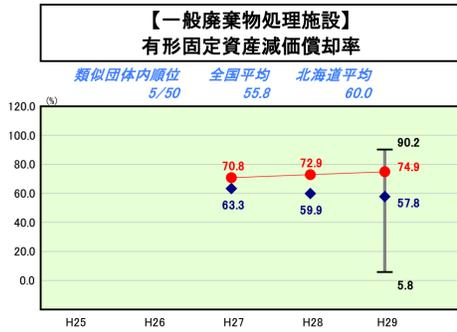
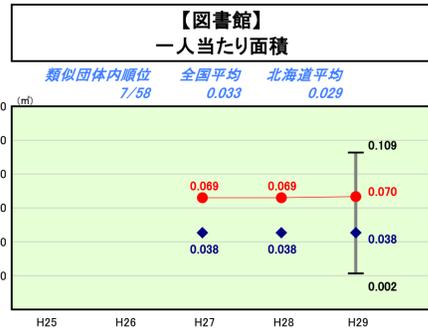
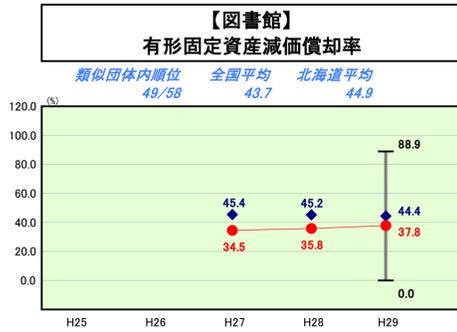
平成29年度

北海道石狩市

人口	58,502人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,166人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	722.42km ²		実質公債費比率	8.6%
歳入総額	27,805,583千円		将来負担比率	84.6%
歳出総額	27,147,114千円		市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	569,352千円		(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	16,639,722千円			
地方債現在高	33,908,735千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

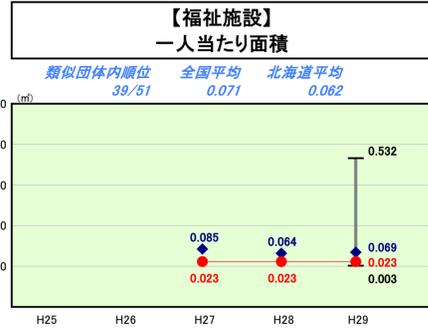
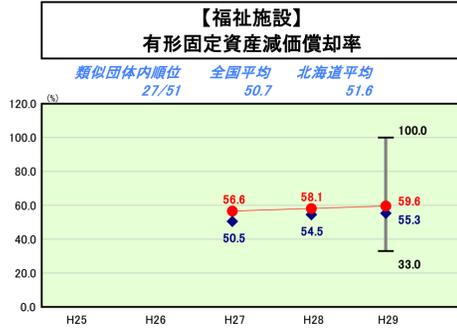
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	45.0	50.2

該当数値なし

【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	0.030	0.034

該当数値なし



【消防施設】有形固定資産減価償却率

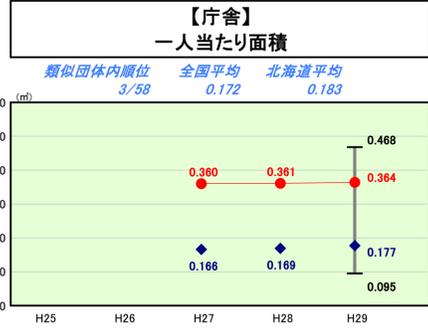
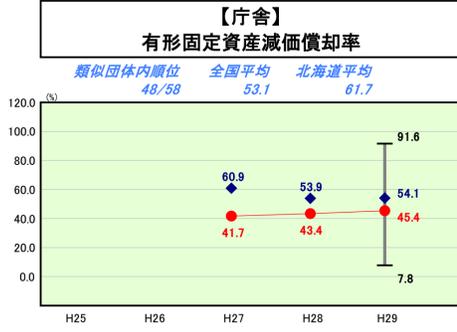
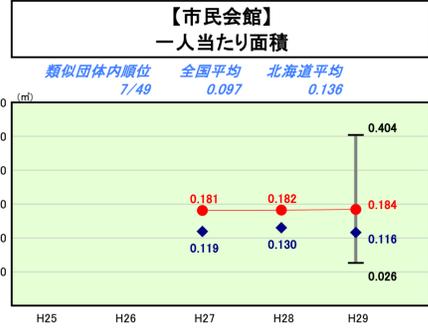
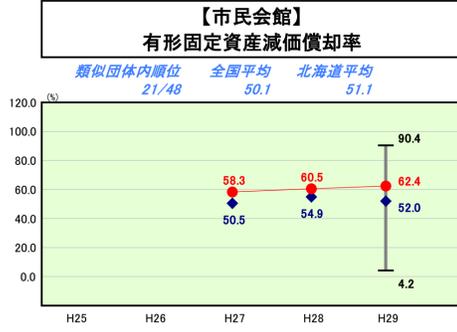
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	55.6	51.7

該当数値なし

【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	0.063	0.050

該当数値なし



施設情報の分析欄

図書館や庁舎は比較的新しく、面積も充実していると読み取ることができる。一方で、福祉施設も類似団体平均と比較して減価償却は進んでおらず、施設の更新が行われているものの、一人当たり面積は平均を下回っている。体育館・プールや市民会館については、厚田区プール整備により、一度は償却率の低下が見られたが、再び上昇に転じている。総じて、減価償却は一定程度進んでいるものの、一人当たり面積は比較的充実しているといえる。合併前の旧団体において整備した施設を現在も多く使用していることが要因と考えられる。